



2019年4月22日

各 位

会 社 名 アルテリア・ネットワークス株式会社  
代 表 者 名 代表取締役社長CEO 株本 幸二  
(コード番号:4423 東証第一部)  
問 合 せ 先 取締役常務執行役員CFO 建石 成一  
(TEL.03-6625-4986)

### 第三者委員会の設置のお知らせ

当社は、今般、取締役会において、下記のとおり第三者委員会を設置することといたしましたので、お知らせいたします。

#### 記

##### 1. 第三者委員会設置の趣旨

当社は、2019年4月16日付け「当社における独禁法違反の可能性のある行為について」にてお知らせしたとおり、当社及び当社子会社である株式会社つなぐネットコミュニケーションズ(以下「TNC」といいます。)におきまして、TNCの競合他社との間で、私的独占の禁止及び公正取引の確保に関する法律(以下「独禁法」といいます。)に違反する可能性のある行為(以下「本件行為」といいます。)を行った疑いがあることを把握致しました。当社は、2018年12月12日、株式会社東京証券取引所(以下「東証」といいます。)の市場第一部に上場しております(以下「本件上場」といいます。)ところ、本件上場の審査時に東証に提出した書面(以下「審査時提出書面」といいます。)や、2018年11月13日付け有価証券届出書において、事業等のリスクとして、独禁法等の規制を遵守できなかった場合、当社グループの活動が制限され、コストの増加につながる可能性がある旨の概括的なリスク記載は行っておりましたが、本件行為については記載しておりませんでした。

当社は、本件行為につき、審査時提出書面や有価証券届出書に記載するに至らなかった一連の経緯について重く受け止め、顧問弁護士に加え、当社と顧問関係にない外部弁護士を起用し、全容解明に向けた調査を実施してまいりましたが、より客観的な調査を実施するため、今般、取締役会において、当社と利害関係を有しない中立・公正な外部の弁護士から構成される第三者委員会を設置し、第三者委員会による調査の枠組みに移行することを決定いたしました。なお、本第三者委員会は、日本弁護士連合会「企業等不祥事における第三者委員会ガイドライン」(2010年12月17日公表)に沿って設置いたしました。

## 2. 第三者委員会への委嘱事項

- (1) ①本件上場にあたり、本件行為につき、審査時提出書面及び有価証券届出書に記載されなかった経緯に関する調査  
②当社による、本件行為及び本件行為が審査時提出書面及び有価証券届出書に記載されなかったことについての適時開示が、2019年4月16日まで行われなかった経緯に関する調査
- (2) 上記(1)記載の調査で確認された事実関係の原因分析及び再発防止策の提言
- (3) その他、第三者委員会が必要と認めた事項

## 3. 第三者委員会の構成

当社は、社外監査役の意見を踏まえ、以下のとおり、日本弁護士連合会「企業等不祥事における第三者委員会ガイドライン」(2010年12月17日公表)に準拠して、当社と利害関係を有しない中立・公正な外部の専門家として、第三者委員会の委員を選任しました。

委員長	熊崎 勝彦 (弁護士)	1972年 検事任官 1987年 東京地方検察庁検事 1992年 東京地方検察庁特別捜査部副部長 1994年 法務総合研究所研修第二部長 1996年 東京地方検察庁交通部長 1996年 東京地方検察庁特別捜査部長 1998年 富山地方検察庁検事正 1999年 最高検察庁検事 2000年 前橋地方検察庁検事正 2002年 最高検察庁検事 2002年 最高検察庁公判部長 2004年 最高検察庁公安部長 2004年 検事退官 2004年 弁護士登録 2004年 のぞみ総合法律事務所 入所 2005年 日本プロフェッショナル野球組織コミッショナー顧問 2005年 明治大学法科大学院客員教授(2008年まで) 2005年 岐阜女子大学客員教授 2006年 熊崎勝彦総合法律事務所 開設 2009年 日本プロフェッショナル野球組織調査委員会委員長(2013年退任) 2014年 日本プロフェッショナル野球組織コミッショナー(2017年に任期満了で退任) 2014年 (株)SBI ホールディングス経営諮問委員会委員(2016年退任) 2017年 日本プロフェッショナル野球組織コミッショナー顧問(2018年退任) 2018年 日本プロフェッショナル野球組織暴排中央協議会顧問
-----	----------------	------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------

委員	松山 遙 (弁護士)	1995年 東京地裁判事補 任官 2000年 弁護士登録 2000年 日比谷パーク法律事務所 入所 2011年 (株)セゾン情報システムズ 特別委員会委員 2012年 フマキラー(株)独立委員会委員 2012年 (株)バイテック社外監査役(2015年退任) 2013年 (株)T&D ホールディングス社外取締役 2013年 小林製薬(株)独立委員会委員 2014年 三井物産(株)社外監査役 2014年 (株)三菱 UFJ フィナンシャル・グループ社外取締役 2015年 医療法人財団あおば弘成会監事 2015年 (株)バイテックホールディングス(現(株)レスターホールディングス)社外取締役 2017年 第一生命保険(株)任投資委員会委員
委員	矢田 悠 (弁護士・ 公認不正検査士)	2007年 弁護士登録 2007年 森・濱田松本法律事務所 入所 2012年 証券取引等監視委員会 出向 2014年 金融庁監督局証券課 出向 金融庁総務企画局企画課信用制度参事官室 出向 森・濱田松本法律事務所 復帰 2018年 ひふみ総合法律事務所設立・代表パートナー

#### 4. 今後のスケジュール

第三者委員会の委員による調査につきましては、2019年6月中旬頃を目途に、その時点までに完了した調査の結果につきご報告頂く予定です。

第三者委員会の調査報告書につきましては、受領次第速やかに開示いたします。

#### 5. 今後の対応

当社は、今後も、上記ガイドラインに準拠し、第三者委員会の運営を行い、第三者委員会の調査に対して全面的に協力を行ってまいります。

一連の事象による業績への影響は現時点では不明ですが、今後、影響の程度が判明した時点でお知らせいたします。

また、当社による2019年3月期の本決算の公表スケジュールは、現時点においては2019年5月15日を予定しておりますが、変更が生じる場合は速やかにお知らせいたします。

以上